

皆さんの意見を
反映させる
市議会を
傍聴しましょう

ひの市議会だより

市議会だより 第142号

平成10年2月6日

発行日 野市議会

住所 〒191-8686 日野市神明1-12-1

電話 (042) 585-1111

内線 601～605

平成9年 第4回定例会

行政サービスの充実と 福祉の向上を目指し

市組織条例が改正される

平成9年第4回定例会は、12月4日から19日までの16日間にわたり開かれ、市長提出議案28件、議員提出議案7件、請願・陳情30件が審議されました。

市長提出議案については、第1回定例会より継続審査となっていた「西豊田駅誘致事業基金条例」の撤回の申し出が理事者からあり、これを承認しました。その他の議案については、「日野市組織条例の一部を改正する条例の制定」など27議案が、原案どおり可決されました。

議員提出議案7件については、「減税補てん償還費等の財源補てんを求める意見書」等5件が原案どおり可決され、意見書が関係機関に送付されました。

また、6日間にわたり行われた一般質問では、23名の議員から54件の質疑が出されました。



▲高幡図書館おはなし会

主な議案と内容

◎西豊田駅誘致事業基金条例の制定（撤回承認）

この条例は、西豊田駅誘致の事業推進を図るために基金2億円を積み立てるものであり、第1回定例会より継続審査となっていました。しかし、基金の財源として予定していた市有地（平山5-1-1）の東京都への売却が、今年度中には不可能となったため、議案の撤回を承認したものです。

◎市営住宅条例の制定（原案可決）

この条例は、公営住宅法の改正を受け、市営住宅の入居基準や使用料の算定等に新たな基準を設けるものであり、賛成多数で原案どおり可決されました。

◎市立福祉支援センター条例の制定（原案可決）

この条例は、「日野市立福祉支援センター条例」の制定であり、全員の一致で原案どおり可決されました。

「福祉支援センター」の開設に伴い、その管理等について必要な事項を定めるものであり、全員一致で原案どおり可決されました。

◎市立学校適正規模、適正配置等検討委員会条例の制定（原案可決）

この条例は、平成9年7月に教育委員会の諮問機関として発足した「日野市立学校適正規模、適正配置等検討委員会」を附属機関と位置づけるものであり、全員の一致で原案どおり可決されました。

◎日野市組織条例の一部改正（原案可決）

今回の改正は、行政サービスの充実と福祉の向上を目指した効率的な行政の仕組みを再編するため、組織条例の一部を改正するものであり、賛成多数で原案どおり可決されました。

同委員会では、中小学校の適正規模・適正配置・通学区域に関する、及び市立幼稚園の適正配置に関することが検討されました。また、委員は15名以内（学識経験者3人以上・市議会議員2人以上・小中学校教職員4人以上・幼稚園代表2人・市民4人以上）をもって組織されます。

この条例は交付の日から施行され、平成9年7月10日から適用されます。

平成9年第4回定例会の日程

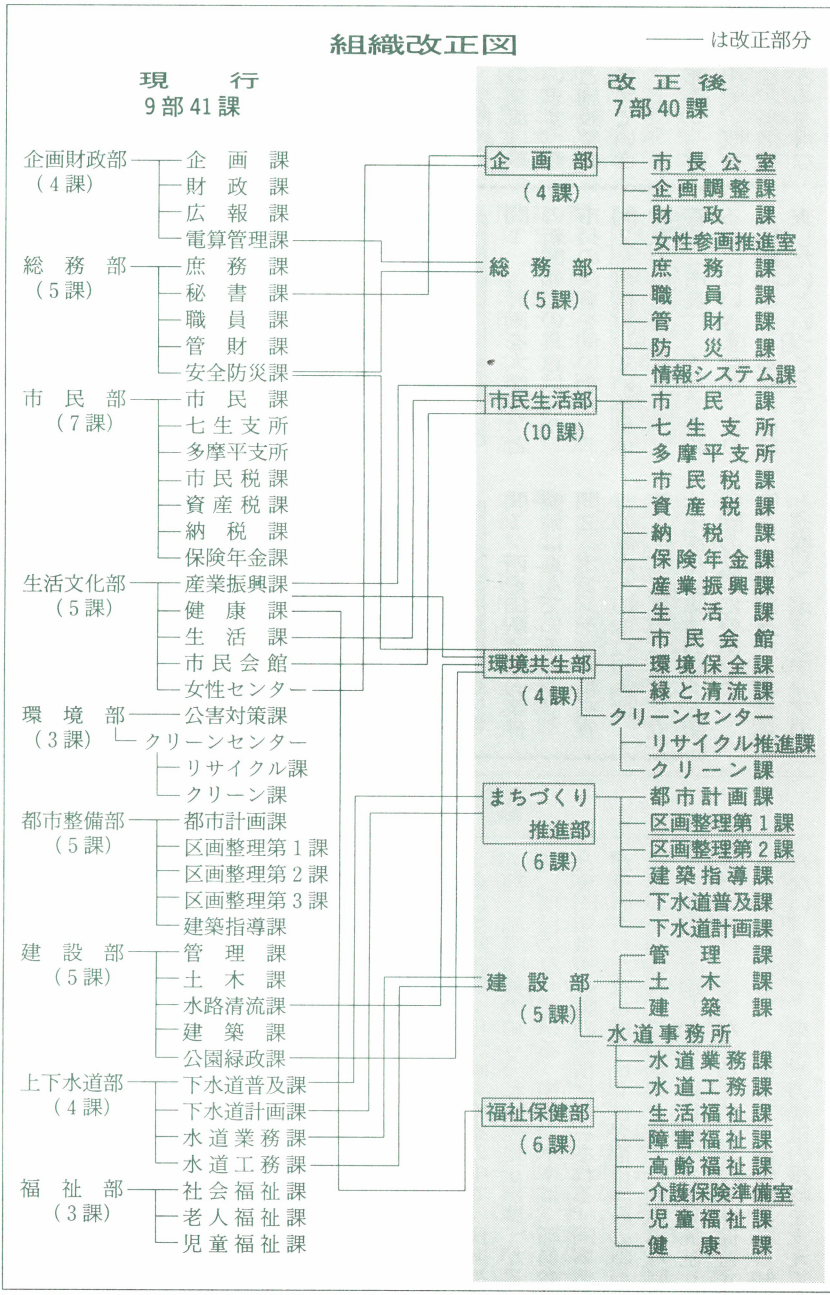
- | | | |
|-------|---------------------|-----------------------------------|
| 12月4日 | 本会議 | （会期の決定、行政報告、諸般の報告）
（議案上程、請願上程） |
| 5日 | 本会議（一般質問） | |
| 11日 | | |
| 12日 | 本会議（一般質問、議案上程、請願上程） | |
| 15日 | 常任委員会（厚生委員会、建設委員会） | |
| 16日 | 常任委員会（総務委員会、文教委員会） | |
| 17日 | 特別委員会 | |
| 19日 | 本会議（審査報告、議案上程） | |

的に推進するための組織強化③まちづくりを推進するための組織強化④男女平等施策の効果的な推進—などです。

この改正により、「企画財政部」は「企画部」に、「市民部」は「生活文化部」に、「市民部」と「生活文化部」を統合して「市民生活部」に、「環境部」は「環境共生部」に、「都市整備部」は「まちづくり推進部」に、「福祉部」は「福祉保健部」に改められます。

また、これに伴い組織規程が7部40課となります。

この条例は、交付の日から起算して5カ月を越えない範囲内において規則で定める日から施行されます。



今定例会では、12月5日から12日までの6日間にわたり行われ、23名の議員から54件の質問があり、行政側の対応をたどしました。

問2 ボランティア都市宣言の制定への取り組みは。

答1(都市整備部参事) 立
体化複々線事業の延伸と駅
勢圏の拡大に努めます。

答2(福祉部長) 日社協
と連携し、ボランティアの
推進に努めています。

が見直されたならば、民間社会福祉施設の職員給与が圧迫され、その結果として経験豊富な職員の雇用は困難となり、施設利用者への福祉サービスの低下につながる。特に乳幼児を保育する民間保育園では、制度見直しの影響は計り知れない。よって、東京都の福祉の根幹を支えて

吉富 正敏

(民主クラブ)

「福祉一番のまち」「子育て一番のまち」をめざして！

問1 市立病院実施計画の一時停止について問う。

問2 福祉施設の業者の選考方法について問う。

答1 (助役、病院事務局長) できるだけ早い時期に結論を出し、実施計画をスタートさせます。

1ムを作り、より客観性の高い選考の仕方をするように努めます。

執印 真智子

(無会派)

子どもオンブズ、福祉オンブズの来年度の取り組みを問う

問1 9月議会以降の取り組みについて問う。

問2 オンブズの検討に子ども参加はできないか。

答1 (助役) 来年1年間をかけて庁内の議論を進めていきます。

家庭用小型焼却炉等のダイオキシン対策を問う

問 市の対応を問う。

答 (環境部長) 現場や広報紙で市の方針をPRしていきます。

中学校での男女混合名簿実施を実現せよ

問 現在実施校が1校もないが、来年度の見込みは。

幼稚園・保育園行政について

問 第三幼稚園への応募者が増えることが予想されたのに、何故クラス増等の対応をとらなかったのか。

答 (教育長、学校教育部長) 一部の保護者の方には大変申し訳ないと思っておりますが、私立も含め、市全体の幼稚園運営を考慮した中で決定しました。

内田 勲

(市民クラブ)

移動教室バス補助金の使途について疑義あり

問 第三小学校だけ補助金が出ていないが、対応策はなかったのか。また、議会には使途に制限があるとの説明はなかったはずだが。

答 (教育長、学校教育部長) 事業の主旨は学校を通じて保護者にも伝わっていること認識しており、事業が終了した段階での補正は無理と考えます。また、継続事業のため、予算委員会では説明しませんでした。

江口 和雄

(市民クラブ)

ゴミ減量のための徹底的なPRを展開しよう

問1 広報以外のPR活動について問う。

問2 全体的なゴミ減量施策を展開できないか。

答1 (環境部長) リサイクルカレンダーの全戸配付などで啓発に努めています。また、更に工夫の余地があると思います。

バス路線整備など公的交通網の充実で高齢化社会への対応を！

問 ミニバスの運行時間帯の拡大や民間バス路線の充実など、高齢者の立場での整備は検討されているか。

答 (企画財政部長) 高齢者の日常の足の確保を視野に入れた交通網の整備を検討し、京王帝都とも協議していきたいと思っています。

意見書

【意見書提出先】東京都知事

■東京都の「財政健全化計画」の再検討と障害者・医療施策の継続発展に関する意見書

東京都の財政健全化計画実施案によると、心身障害者（児）への医療費の助成制度が見直されようとしている。医療制度が改定され負担が多くなる時に利用者負担が導入されたならば、障害者と家族の生活破壊につながる。ひいては市町村の財政にも大きな影響を及ぼすことになるため、都の責任において継続させることが必要である。

よって、財政健全化計画の再検討と、障害者（児）施策及び関連施策を継続、発展させることを要求する。

【意見書提出先】東京都知事

菅原 直志

(無会派)

市の業務委託は、随意契約をやめ競争入札にせよ企業公社問題を切り口に

問 南平体育館等の施設管理について、何故随意契約による業務委託をしているのか。

答 (企画財政部長、総務部長) 運営全体に関係する立場上、営利目的を含めた民間業者との競争入札は法的にも困難です。公の施設管理は、市が直接管理する部分を企業公社に委託することで人件費の削減を図っています。

夏井 明男

(公明)

第2弾、なぜ豊田駅始発車の確保を主張するのか

問 通勤・通学始発車電車を検討できないか。

答 (市長) 豊田駅始発の確保に努力していきたいと思えます。

行政改革の着実な一歩を

答 (市長) 新しい日野市の再生に努力していきます。

0歳、1歳児保育・延長保育の充実

答 (福祉部長) 施設改修や延長保育に努力し、民間保育園の協力も得ていきたいと思えます。

資源活用福祉資金貸付制度の導入

問 制度の実施状況を問う。

答 (福祉部長) 12区市で実施しています。制度については一長一短の状況です。

竹ノ上 武俊

(日本共産党市議会)

市の手数料・公共料金に消費税を上乗せする等と問う

答 (市長、企画財政部長) 内部の消費税対策本部で検討しますが、現段階では平成10年度に消費税を上乗せする考えはありません。

65歳以前に障害が発生した市民にも福祉の適用を

高橋不動駅周辺の交通安全対策について問う

答 (市長) 困っている方に個別な対応ができる市政運営を心がけます。

高橋不動駅周辺の交通安全対策について問う

答 (都市整備部長、建設部長) 平成11年の高橋踏切の立体化に伴い、駅の南北の交通は改善されます。工事中の渋滞解消へ向け、日野警察署と話し合い十分な対策を講じます。また、新たに自転車置き場を設置し、放置自転車撤去の広報活動を行います。

渡邊 馨鴻

(無会派)

日野市の教育予算は27市最低。未来を担う子どもたちのために、せめて、15%の教育予算を！

答 (市長、教育長、学校教育部長) 教育費の捻出に努力します。

保育園・児童クラブの充実を図れ

高齢者対策について再び問う

答 (福祉部長) 早期に緊急通報システムを待機する高齢者がなくなるよう努力します。

緊急時に防災センターは機能するのか

答 (市長、総務部長) 防災センターの24時間機能化を検討します。

意見

■公団住宅を守り、安心して住み続けられるよう改革を求める意見書

市民が安心して公共住宅に住み続けられるよう、次のことを要望する。

1. 住都公団の廃止、公団住宅の管理民営化をしないこと。

橋本 文子

(護国市民会議)

まちづくりあれこれ

問1 高幡不動、日野、豊田の各駅へのエレベーター設置と日野駅交番脇トイレの設置について問う。

問2 シルバー人材センターの作業用地の確保と公的介護保険制度に向けたケアマネージャーの養成について問う。

問3 弱い立場の市民にとってのまちづくりについて問う。

天野 輝男

(民主クラブ)

立川・高尾間の複々線につき問う

問 日野市の将来の発展のためにも、複々線計画を積極的に進めよ。

答 (都市整備部長) 現在、立川・高尾間の複々線の促進を図るための方策を八王子市と協議しています。また、平成10年4月にJR八王子支社の設立によって、管轄区域である立川市以西

馬場 繁夫

(公明)

少子高齢社会への対応と行政改革について

問 少子高齢社会に向かっかなり根本的な行政改革が必要ではないか。

答 (市長) 最も重要な課題と受けとめています。危機的な財政状況下であり、ご指摘のとおり、根本的な改革が必要と考えます。改革に当たっては、一番困っている市民に温かい手が差

沢田 研二

(市民クラブ)

少子化傾向の流れに对应する日野市の策を問う

問 職員のフレックススタイルを導入した窓口業務の延長と住民票・印鑑証明書等の自動交付機の導入について問う。

答 (企画財政部長、市民部長) 必要性は認識してはいます。庁内で検討委員会、あるいは、プロジェクトチーム等を経て、導入に向けた検討をしていきます。

鈴木 美奈子

(日本共産党市議会)

「ひの男女平等社会推進プラン」の実現にむけての中間報告の具体化について

答 (生活文化部長) 内容を周知させるとともに、可能なものから具体化を検討していきます。

市営住宅（障害者用住宅も含む）の空家入居促進と環境整備について

答 (都市整備部長) 商店街の活性化、処理場の跡地利用、団地の建て替え等、地域住民と協議を進めます。

て

問 長山団地の空き家対策と防音工事について問う。

答 (総務部長) 手狭で人気薄ですが建て替えは考えていません。防音工事は全戸空室にする必要があるため困難な状況です。

豊田駅北口周辺整備基本計画調査（案）の中間報告について

答 (都市整備部長) 商店街の活性化、処理場の跡地利用、団地の建て替え等、地域住民と協議を進めます。

請願・陳情の 審査状況

採択された請願

●公団住宅を守り、安心して住み続けられるよう改革を求める意見書提出について

【要旨】安心して住み続けられるよう、国は公団住宅からの撤退と管理の民間化をしないこと、また、公団に対しては、入居者の負担能力に見合った家賃制度の設定と官僚の天下り禁止等を求める意見書の提出を要望します。

【結論】全会一致で採択。

●都市計画に依る換地移動に関する請願

【要旨】豊田南地区の都市計画は換地決定しているものの、移動の決定が長期にわたり停滞しています。日野の住民としての誇りをもって安心して住めるよう、一日も早い処理をお願いするものです。

【結論】全会一致で採択。

●乳幼児医療助成制度の充実を求める請願

【要旨】子育て世代の大きな支えである乳幼児医療費助成制度は、23区では所得制限が撤廃され就学前まで実施している区さえあります。当市でも来年度の実施を目指し、制度の充実を図られるよう要望します。

【結論】全会一致で採択。

●さくら第一学童クラブ移転問題に関する請願

【要旨】さくら第一学童クラブの移転については、学童クラブ運営要綱の主旨にのっとり責任をもって対処し、危険の極めて多い六小北校舎3階に移転するのではなく、同校敷地内に新設することを要望します。

【結論】全会一致で採択。

今定例会では、請願・陳情30件が審査されました。審査の状況は次のとおりです。

不採択された請願

●国民生活重視の財政再建を求める意見書の採択を求める陳情

【要旨】民間社会福祉施設職員の給与と公費格差は正事業の見直し、施設利用者への福祉サービスの低下につながり、その影響は図り知れません。よって、同事業の見直しを見送り、現行制度の継続を要請します。

【結論】全会一致で採択。

下さいの陳情

●3・3・2道路幅を他地区並に28mとし保留地を確保してつけ換地に充当して下さいの陳情

【要旨】精神障害者福祉活動を更に継続発展させ、障害者基本法の理念に基づく精神障害者福祉施設が展開されるよう積極的な取り組みをお願いし、障害があっても地域で安心して暮らせる施策を要望します。

【結論】全会一致で採択。

市民提出議案

●西豊田駅誘致事業基金条例の制定（撤回承認）

第5号 西豊田駅誘致事業基金条例の制定（撤回承認）

第6号 日野市営住宅条例の制定（原案可決）

第69号 日野市市税条例の一部を改正する条例の制定（原案可決）

第70号 日野市勤労・青年会館条例等の一部を改正する条例の制定（原案可決）

第71号 日野市立市民ギャラリー条例の一部を改正する条例の制定（原案可決）

第72号 日野市地区広場設置条例の一部を改正する条例の制定（原案可決）

第73号 日野市市民会館条例の一部を改正する条例の制定（原案可決）

第74号 日野市立女性センター条例の一部を改正する条例の制定（原案可決）

第75号 日野市立福祉支援センター条例の制定（原案可決）

第76号 日野市立精神薄弱者生活寮条例の一部を改正する条例の制定（原案可決）

第77号 日野市老人入居看護料の貸付けに関する条例を廃止する条例の制定（原案可決）

第78号 日野市老人入居看護料貸付基金条例を廃止する条例の制定（原案可決）

第79号 日野市保育所入所措置条例の一部を改正する条例の制定（原案可決）

第80号 日野市立学校適正規模、適正配置等検討委員会条例の制定（原案可決）

第81号 平成9年度日野市一般会計補正予算（第4号）（原案可決）

第82号 平成9年度日野市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）（原案可決）

第83号 平成9年度日野市下水道事業特別会計補正予算（第2号）（原案可決）

第84号 平成9年度日野市立総合病院事業会計補正予算（第2号）（原案可決）

第85号 平成9年度日野市受託水道事業特別会計補正予算（第2号）（原案可決）

第86号 平成9年度日野市老人保健特別会計補正予算（第2号）（原案可決）

第87号 市道路線の一部廃止（原案可決）

第88号 市道路線の廃止（原案可決）

第89号 市道路線の認定（原案可決）

第90号 高幡排水区（9-1）工事請負契約の一部変更（原案可決）

第91号 浅川左岸第五処理区分（9-4）工事請負契約の一部変更（原案可決）

第92号 日野市組織条例の一部を改正する条例の制定（原案可決）

第93号 日野市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の制定（原案可決）

第94号 日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定（原案可決）

特別委員会の 中間報告 (要旨)

下水道対策特別委員会

今定例会の最終日には、4つの特別委員会の中間報告が行われました。その要旨は次のとおりです。

スポーツ・文化施設対策特別委員会

委員会では、浅川左岸の問題点を中心に取り組んできた。南多摩、秋川両処理区の平成8年度末の整備普及率はほぼ100%に達したが、浅川処理区は59%にとどまっている。重要課題であった流域下水道日野幹線は、平成11年度完成のめどがたつたものの、それに接続する豊田南地区整理事業地へ向かう浅川中央幹線に課題があるため、今後の普及促進を図るためにも区画整理事業の積極的な対応が望まれる。また、下水道幹線整備には新設道路用地の確保が不可欠なため、都市計画道路の早期整備を関係

交通対策特別委員会

所管事項の進捗状況について報告する。

市立病院等対策特別委員会

市立病院の建て替えに当たり、市民要望に応える病院の在り方を審議してきた。この間、設計業務と運営システム詳細策定業務の委託先が決定し、また、4-3ブロック施設の移転計画、起債申請に伴う経営健全化計画が作成され、委員会に報告された。委員会では、運営システムの検討項目や経営健全化計画の実行性などについて質疑が行われ、また、市民の声を計画に反映させる御意見箱の設置や医療機器選定のための院内組織の設置、院外処方

金融機関の「不良債権」処理に、税金など公的資金を投入することに反対する意見書（否決）

第39号 金融機関の「不良債権」処理に、税金など公的資金を投入することに反対する意見書（否決）

第40号 都市計画道路事業の促進及びまちづくり推進に関する意見書（原案可決）

第41号 東京都の民間社会福祉施設職員の給与と公費格差は正事業継続に関する意見書（原案可決）

第42号 東京都の「財政健全化計画」の再検討と障害者・医療施設の継続発展に関する意見書（原案可決）

第43号 公団住宅を守り、安心して住み続けられるよう改革を求める意見書（原案可決）

第44号 市議会だよりの編集に当たっては、親しみやすい紙面作りを心掛けています。ご意見、ご要望がありましたらお寄せください。

さて、来る3月8日で議員任期が満了となるため、現編集委員でお送りする市議会だよりは今号が最後となりました。在任中のご支援に感謝申し上げます。

編集後記